

令和5年度

劇場・音楽堂等活性化・ネットワーク強化事業

(地域の中核劇場・音楽堂等活性化)

成果報告書

団 体 名	一般財団法人ちりゅう芸術創造協会	
施 設 名	知立市文化会館（パティオ池鯉鮒）	
助 成 対 象 活 動 名	人材養成事業・普及啓発事業	
内 定 額 (総 額)	6,789	(千円)
	公 演 事 業	0 (千円)
	人 材 養 成 事 業	1,037 (千円)
	普 及 啓 発 事 業	5,752 (千円)

1. 事業概要

(2) 令和5年度実施事業一覧【人材養成事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数(人)	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	パティオ・ウェブ、ヤング・パティオウェブ研修	①4月23日 ②11月4日	①接遇研修、②P・W研修 講師：①飯島敬子、②ロマニージュン 他	目標値	のべ60
		リハーサル室1ほか		実績値	のべ60
2	国指定重要無形民俗文化財・ユネスコ無形文化遺産「知立の山車文楽とからくり」保存会公演	7月2日	出演者：知立山車文楽保存会、知立からくり保存会 作品解説：後藤静夫	目標値	175
		花しょうぶホール		実績値	187
3	パティオ登録アーティストによるコンサートシリーズ（協奏曲とアリアの調べ Vol. 1、ワンコインアラカルト Vol. 6）	10月15日、2月4日	出演者：霜浦陽子（ピアノ）、小島万里奈（ソプラノ）、池下知子（トランペット）、名倉充（トロンボーン） 他	目標値	500（2公演分）
		かきつばたホール		実績値	232
4	知立の山車文楽新作プロジェクト はじめての文楽人形遣い講座	1月28日、2月18・25日、3月23・24日	講師：豊松清十郎（人形浄瑠璃文楽座技芸員）、知立山車文楽保存会 山町人形連 他	目標値	のべ80
		ワークショップ室、リハーサル室1ほか		実績値	のべ47

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

(3) 令和5年度実施事業一覧【普及啓発事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数(人)	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	アートで育む“ひと・こころ・まち”プロジェクト「こどもアートふれあい事業」for 小中学校	通年	出演者：第七劇場、劇団芸優座、劇団うりんこ、和太鼓ユニット光、PUENTE、文楽座技芸員 他	目標値	市内小学校7校、中学校3校のべ4,225 (生徒児童・先生・保護者)
		かきつばたホール 他		実績値	5,554
2	アートで育む“ひと・こころ・まち”プロジェクト「こどもアートふれあい事業」for 幼保育園	通年	出演者：人形劇団むすび座、マーガレット一家、日用品演奏ユニットkajii、どれみつくす 他	目標値	2,500 (園児、保育士、保護者など)
		幼保育園遊戯室		実績値	2,412
3	パティオ多文化共生事業2023 パティオちりゅう 昭和団地放課後クラブ	令和5年7月～6年1月	講師：紙芝居のたっちゃん、阪本麻紀、伊藤キム、西垣耕造	目標値	10×10回=100 (延べ数)
		昭和児童センター		実績値	のべ193
4	ふれあいコンサート	通年	出演者：4月Piacere!、6月Trio Reson、7月High Street、9月お月見ジャズコンサート 後藤浩二 他	目標値	1,300 (全11日・20回公演)
		エントランスロビー 他		実績値	1,284
5	パティオDE夏休み2023	7月23日 他	出演者：人形劇団むすび座、劇団うりんこベイビーシアター、白鳥ユウ、小島万里奈 他	目標値	448
		リハーサル室1 他		実績値	540
6	パティオバリアフリー事業・パティオ小劇場演劇2023 第七劇場公演『三人姉妹』	10月22日	出演：第七劇場、演出：鳴海康平 交流企画：知立高等学校演劇部員への演劇ワークショップ	目標値	入場者400
		リハーサル室1		実績値	121

7	シアターカレッジ アートDEコミュニケーション	①1月20日 ②2月3日	①『身体からコミュニケーションを考える』講師：いしいみちこ ②「知立聞き演じ」講師：山内 健司	目標値	9×2回＝ 18（延べ数）
		リハーサル室1		実績値	のべ15

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

2. 自己評価

(1) 妥当性

自己評価												
<p>社会的役割等（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。</p>												
<p>当会館では、「文化芸術活動の拠所として個々人並びに地域社会に貢献する」というミッションのもと、施設管理、自主企画事業、貸館事業、経営・組織の4つの視点によるビジョンを設定し、地域の特性やニーズのもと、当地の社会的な課題として【地域コミュニティの再生】、【共生社会実現】、【地域への愛着心向上】を設定し、事業活動を推進。知立市が定める条例・計画は、国の文化芸術関連法規等に記載される、文化芸術の多様な価値による、劇場の社会的な効用の発露に向けた様々なあり方についても、取り込まれており、当協会が設定するミッションとの齟齬もなく、知立市文化会館の事業活動を後押しする形となり、実施した各事業が下表のとおり当初の事業計画がおおむね適正に進められたと評価する。</p>												
<p>知立の地域的な特色</p> <p>在原業平・八橋「かきつばた」 東海道39番目「池鯉鮒宿」 知立の山車文楽とからくり</p>			<p>文化芸術の事業活動により、 移りゆく「地域ニーズ」と「社会貢献」の バランス感を意識し事業を展開</p>				<p>地域劇場の 取組活動 【助成対象 事業】</p>		<p>社会的な課題解決</p> <p>地域コミュニティの再生 共生社会の実現 地域への愛着心向上</p>			
<p>知立の文化に係る歴史的な背景</p> <p>自動車産業の町のベッドタウン 交通の要衝、高い外国人居住者割合</p>			<p>知立市文化芸術基本条例・推進基本計画</p>				<p>ミッション ビジョン</p>		<p>地域住民、地元企業・団体 及び自治体</p>			
課題と事業の対応	人1	2	3	4	普1	2	3	4	5	6	7	評価
地域コミュニティの再生	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○：集客に課題
共生社会の実現					●	●	●			●	●	◎：適正に推進
地域への愛着心向上	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○：集客に課題
<p>助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。</p>												
<p>劇場の取り組む各種の意義については、市民・地域の要望として顕在化されたものから、潜在的なニーズ等様々であり、当館では条例・計画の無い段階では国の関連法規等をふまえて、協会がそれを設定し推進する立場をとって実施してきた。令和2年度に策定された「知立市文化芸術推進基本計画(以下「計画」)」により、設置者・市民目線での当劇場の在り方が示されたため、文化芸術を通じた地域の社会機関としての役割を担い、劇場の存在意義を高めている。</p>												
意義	主たる意義の内容				意義につながる対象事業				計画への記載項目			
文化的意義	実演家・作品との出会い				人・普の全事業				基本施策 1. 1-1. ②			
	地域の実演家・団体活用				人1・2・3・4、普1・2・4・5				基本施策 3. 3-3. ①			
社会的意義	鑑賞・参加機会のバリアフリー化				普1・2・3・4・5・6・7				基本施策 1. 1-4. ④⑤			
	共生社会実現の取組み				普1・2・3・6・7				基本施策 1. 1-4. ④⑤			
経済的意義	青少年育成事業				人1・3、普1・2・3・5・6				基本施策 1. 1-4. ①②④			
	地域の文化資源活用事業				人2・4				基本施策 1. 1-1. ⑥			
<p>重点課題としている共生社会の実現に向けた多文化共生の視点を満たす事業の充実であるが、昨年度立ち上げた普3事業の取組みを核として、中長期的な観点で計画していく。また、限られた組織の資源(ヒト・モノ・カネ)を効率的かつ有効化できるように、事業活動の優先度については常に意識し、将来のありたい姿に向けたコミュニケーションや、目標の設定とその共有を進めるためにも、組織体制の安定化やそれをもとにした事業活動の推進で事業活動の最適化を目指せるよう努めていく。</p>												

(2) 有効性

自己評価

目標を達成したか。

令和5年度に実施した助成対象事業について、各事業で設定した目標・指標のもと、対象データの計測結果及びアンケートの集計結果により評価し、その結果を下表のとおりまとめた。

(表凡例・・・○:対象の80%以上達成、△:40～79.9%達成、×:39.9%未満達成)

また直接効果に定めた事項について、その成果と各項目との対応は次の通りである。

【地域コミュニティの再生】地域交流・社会参加促進・・・「直接効果」1、2、3、4、5

【共生社会実現】障がい者の文化芸術活動への参加推進・多文化共生・生活の安心・・・「直接効果」2、4、5

【地域への愛着心向上】生きがい醸成・まちづくりへの貢献・文化遺産の継承・・・「直接効果」2、3、4、5

直接効果	根拠	目標・指標(達成度・評価)	事業
1.地域住民へ波及効果	i 初めての事業来場	25%(0%・×)	普 4,5
2.来場者・地域住民の高い満足度	i 公演内容に対する満足度	65～95%以上(80.0%・○)	人材養成事業
		90～95%以上(62.5%・△)	普及啓発事業
	ii 地域の文化環境に対する満足度	70～90%以上(75.0%・△)	人材養成事業
		75～95%以上(50.0%・△)	普 4.5.6.7
3.鑑賞者・参加者への文化芸術に関する高関心度・参加度合	i 関心度の向上に対する自己評価値	85%以上(100%・○)	人材養成事業
		75～95%以上(100%・○)	普 1.5.6.7
	ii 鑑賞以外の文化活動参加率	40～55%以上(50.0%・△)	人材養成事業
		30～75%以上(20.0%・×)	普 1.4.5.6.7
4.鑑賞者・参加者の社会参加の意識向上獲得	i バリアフリー事業への支援意識率	95%(100%・○)	普 6
	ii 社会的少数者に対する受容意識率	55%以上(0%・×)	普 6
5.参加者の心の豊かさ・感性の変化の実感、コミュニケーション能力(交流機会含む)の向上	i 心の豊かさの実感に対する自己評価	75%以上(100%・○)	人 1.4
		95%以上(50%・△)	普 6.7
	ii 文化芸術活動への参加による感性の変化の実感に対する自己評価	75%以上(100%・○)	人 1.4
		95%以上(100%・○)	普 6.7
	iii 参加者のコミュニケーションの機会向上に対する自己評価値	75%以上(100%・○)	人 1.4
		70～95%以上(50%・△)	普 1.3.6.7

これらの10項目を各事業単位で評価すると、達成37項目(66.1%)、不達成19項目(33.9%)で、7割近い事業で目標・指標を達成したと評価する。

1-iの項目については、劇場に対して初めての来場を促す事業において今後も計測していくが、継続事業での計測の場合は、その広報の進め方もふまえて目標値を精査する必要がある。

「達成度」が低い評価事項で引き続きコロナ禍時期の影響を受けた事業と推測されるのが、3-iiの「鑑賞以外の文化活動参加率」で、外出自粛傾向によるものであり、今後は数値が上向きに変化していく可能性があるかと考察している。

その他の項目については、目標・指標値の適正化なども併せて検討し、客観的な評価として有効な根拠となるように、データの継続的な収集に努めていく。また、「達成度」の高い目標・指標についても、実績を重ねるなかでより適正な目標値への調整や実績値の向上も必要であるため、「達成度」の低い項目と同様に調整・精査を重ねていく。

【指標設定の考え方、データ根拠】

- ・一般的な劇場における事業評価項目より指標設定:「直接効果」1、2-i
- ・社会的インパクト評価イニシアチブ(社会的インパクト評価イニシアチブ事務局) <https://simi.or.jp/>「社会的インパクト評価ツールセット文化芸術 Version 1.0」より評価指標設定:「直接効果」の3-i、4、5
- ・文化芸術推進基本計画-文化芸術の「多様な価値」を活かして、未来をつくる-(第1期)平成30年3月6日閣議決定の巻末参考資料「進捗状況を把握するための指標について(現状データ集)」よりデータ根拠:「直接効果」の2-ii、3-ii

(3) 効率性

自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。

事業期間については下表の通り、おおむね予定通り進めた。当初の予定に対しての計画変更は人4、普1、3、4事業で、講師や出演者等の都合により、計画の再調整を実施したものに限られる。

事業	当初の事業期間 ()内は事業番号	事業期間実績	評価
人材養成	(1)研修2日、(2)公演1日、(3)ワークショップ(WS)12日、公演2日	(1)研修2日、(2)公演1日、(3)WS12日、公演2日	当初の計画通り実施
	(4)講座8日、発表会1日	(4)講座5日	講師けが療養のため計画変更
普及啓発	(1)公演22日	(1)公演19日	映像提供、日程1日に調整のため
	(2)公演16日	(2)公演16日	当初の計画通り実施
	(3)アウトリーチ10日	(3)アウトリーチ11日	講師複数変更により日程追加
	(4)公演11日	(4)公演9日	出演者発熱等による中止(2日)
	(5)講座2日、公演4日 (6)WS1日、公演1日 (7)講座2日	(5)講座2日、公演4日 (6)WS1日、公演1日 (7)講座2日	当初の計画通り実施

アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

事業費については下表の通り、令和5年度においては収入・支出の観点で新型コロナウイルス感染症の影響は受けなかった。※下表予算値は要望書時点。

事業	当初の事業予算(千円)			事業費決算(千円)			比較率(決算値/予算値)			評価・影響理由等
	収入	支出	収支差額	収入	支出	収支差額	収入	支出	収支差額	
人1	0	346	-346	0	128	-128	—	37.0%	37.0%	適切・要望減の支出減
人2	0	497	-497	0	493	-493	—	99.2%	99.2%	適切・計画通り
人3	375	1,525	-1,150	120	1,127	-1,007	32.0%	73.9%	87.6%	不適切・収入支出減
人4	30	452	-422	19	185	-166	63.3%	40.9%	39.3%	不適切・日程変更
普1	750	7,849	-7,099	762	5,520	-4,758	101.6%	70.3%	67.0%	ほぼ適切・見込み支出
普2	310	2,068	-1,758	247	1,835	-1,588	79.7%	88.7%	90.3%	適切・ほぼ計画通り
普3	0	416	-416	0	485	-485	—	116.6%	116.6%	適切・講師変更
普4	75	959	-884	106	763	-657	141.3%	79.6%	74.3%	ほぼ適切・回数減
普5	196	1,171	-975	189	1,306	-1,117	96.4%	111.5%	114.6%	適切・講師変更
普6	605	1,765	-1,160	69	1,984	-1,915	11.4%	112.4%	165.1%	不適切・収入課題
普7	9	318	-309	7	274	-267	77.8%	86.2%	86.4%	適切・ほぼ計画通り

事業期間・費用に対するアウトプットに対する評価については、満足度と来場者率で評価・分析する。満足度については人材養成事業82.8%、普及啓発事業84.2%といずれも80%以上の高い数値を示したため満足度の視点における効率性については適正であったと評価する。

定員に対する来場者率(実績/定員)では人材養成事業:20.4%、普及啓発事業:90.7%、となり、普及啓発事業では良好な数字であったが、人材養成事業は20%程度と大きな開きとなった。この結果については単純には結論付けられないが、満足度が良好であるにも関わらず、来場者率が低いという相反する傾向の公演は、地域住民を来館・鑑賞にまで持っていかば鑑賞後の好評価につなげられることが期待できるため、更なる来場者の獲得を目標に情報発信に努める事が肝要である。今回はこのような結果であったが、満足度・来場者率が共に良好な結果となり両面で効率化が図れたと評価できるように、今後については企画内容による、最適な目標人数を設定し集客に努めるとともに、事業期間・事業費についてもさらに精査し、適正化に努める。

(4) 創造性

自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

(1) 劇場の創造性を生み育む人的資源について

当劇場においては運営責任者を理事長が務め、その役割は市と協会との絆を強め劇場の円滑な運営に寄与するほか、館長として事業日に、会場で来場者やホールボランティアといった市民との積極的な交流を図り、劇場と市民との橋渡しに努め信頼性向上に寄与した。

芸術上の監督者である事務局長は、知立市文化会館の市民参加型演劇への参加をきっかけに演劇活動に参加。平成28年より知立市を活動拠点とする「劇団希求」に所属し、その演劇活動歴は14年を超える。また入職前は金融機関に勤め、それらの経験が現職に活かされている。事業プログラムの選定・承認や予算処置について総括・監督する。

舞台技術責任者は前職で培った舞台技術者としてのノウハウを活かし、前事務局長補佐であった再雇用職員がたった。その役割は助成対象事業において、事業担当者と舞台管理の常駐委託スタッフ及び外注する舞台技術職者との円滑な業務進行のためのサポートやアドバイスを実施し、業務遂行における舞台技術面の下支えに努めた。

制作者については知立市が設立した団体の職員として、指定管理者制度に定められた期間はあるものの、地域性に合った創造性を有するための育成環境に努めている。現在の制作者の陣容では、普1事業等で現場の音響を受持つ舞台音響の資格所持者、普6事業において聴覚障がい者とのコミュニケーションに長けた手話通訳の心得者をはじめ、ステージマネージャー経験者、劇場関係NPO理事経験者など多岐に貢献する人材が所属し、助成対象事業の企画制作を遂行した。このような、事業活動の成果により、当劇場は令和2年度の「地域創造大賞（総務大臣賞）」を受賞。その受賞理由として、人2、4事業に代表される地域の伝統的文化資源を活かした事業活動や普1、2事業の学校や幼稚園へのアウトリーチ活動等が評価された。

(2) 劇場の専属団体、提携団体の存在について

専属団体としては「パティオ登録アーティスト」という実演者バンクを備えており、助成対象事業においては人3、普1、2、5の各事業でもに一般市民・青少年向けに良質な演奏を届けている。

その他の提携団体として、事業への市民参加として人2事業においては知立山車文楽保存会、人1事業での研修を中心に、人4、普2、3、7事業を除くすべての事業においてフロント、舞台道具・小道具作成などで貢献するホールボランティア「パティオ・ウェーブ」等があげられる。

また、普1、2:学校教育課・園・学校(12年)、普4:市社会福祉協議会(5年)・知立障がいフォーラム「リングC」(5年)といった、事業毎の各団体との連携があげられ、市民・近隣地域住民及び各団体の関係者等へ、助成事業の発信力向上や波及効果拡大の面で、貢献をいただいている。※()内が連携年数

(3) 創造活動に関わる建物設備について

ハード面では大・小ホールがそれぞれに特性を有しており、助成事業の性質に応じた会場選定を可能としている。特に、大ホールでは人3公演のような音響反射板を活かした音楽事業、小ホールでは人2事業のような山車文楽からくり専門劇場として伝統芸能の上演に最適で、普7事業のワークショップで使用するリハーサル室1も含めて、多機に渡り活用することができ、柔軟な事業企画運営を可能としている。

(4) その他 劇場の安全管理への対応

新型コロナウイルス感染症の位置づけは、令和5年5月8日から「5類感染症」になった事を受け、これまでの感染予防対策の緩和を図りつつも、自衛手段としての消毒薬の館内設置や任意のマスク着用及びWEBアンケートなどを継続した。また今後予測される南海トラフ地震の影響を受ける当地において、公演中の被災時における避難誘導に関する意識付けは自主・貸館事業とも徹底しており、さらに施設・設備・舞台機構などの保守管理も継続して実施する事で、来場者および関係者の安心・安全に努め、事業活動基盤の安定化を図ることができた。

自己評価

地域の実演芸術等の振興など、地域の文化芸術の発展につながった（と認められる）か。

(1) 人材養成、普及啓発の各事業による地域の実演芸術等の振興

① 人材養成の企画内容の高さ、特色について

【人1】劇場の開館時より市民による劇場応援団として活動するパティオ・ウェーブについて、5つあるセクションの内、フロントセクションや学生ボランティアである「ヤング・パティオウェーブ」を対象とする接遇研修の機会を継続的に実施。参加者の視野・意識拡大や活動のモチベーション向上に資することができた。

【人2】コロナ禍において、祭りにおける奉納上演が自粛される中、発表の機会を維持継続する事により地元の伝統芸能の技量の継承や向上に資することができた。また地域住民へ鑑賞の機会を提供する事で地元への愛着心醸成の機会とした。

【人3】パティオ登録アーティストを対象に、コロナ禍で縮小傾向にあった演奏家の発信機会向上に引続き貢献する事ができた。また、シリーズ企画として知立になじみのあるゲストプレーヤによる、市民参加型のワークショップは少年少女合唱と金管楽器演奏といった青少年層をメインターゲットに、音楽活動を通じての世代間交流にも寄与した。

【人4】人2事業とも関連し、地域の文化遺産である「知立の山車文楽」に関して、保存会所属の人形遣いの後継者育成が常々の課題としてあるため、後継者の育成という観点で実施したところ、講座受講を通して実際に保存会の人形連に加入する参加者が生まれるという成果を得ることができた。

② 普及啓発の企画内容の高さ、特色について

【普1・2】本事業の継続により将来的にはこの事業の鑑賞者であった子どもたちが親世代となり、次世代へと循環し「文化芸術の多様な価値」が広く地域に浸透する礎となる事が期待される。また、家庭でのコミュニケーション向上の機会に資することができ、文化芸術鑑賞を通じた、自己肯定感の醸成といった心身の健康と社会性の成長に寄与した。

【普3】地域性を反映した多文化共生事業のステップ企画として、市内でも多くの外国籍住民を持つ昭和地区での、子ども向けワークショップを継続展開。ここでの活動を通して知立市ならではの多文化共生事業の足掛かりとなるよう、さらに継続しつつ将来事業を発展させるための礎とする。

【普4】令和5年度より4月を除きロビーでの開催へとコロナ以前の様式となり、練習施設等の貸館利用者の方も含め、さらにだれもが気軽に音楽鑑賞ができる機会として実施でき音楽鑑賞機会の普及に貢献した。

【普5】夏休みに実施する企画として、子ども達が家族と一緒に参加できるよう劇場体験の入門編として継続展開。初めての劇場体験(シアター・スタート)となる、ベイベーシアター等のラインナップを中心に対象層への波及効果があった。

【普6】障がいのある方もない方も一緒に楽しめる企画として、隣県である三重県を活動拠点とする実演団体「第七劇場」と連携し、障がいのある方を対象としたバリアフリー事業として取り上げる機会のないチューホフの「三人姉妹」を上演するという、継続事業として取り組む当劇場ならではの作品選定という点で発展的な事業展開とした。

【普7】演劇分野の2名の講師により性格の違うそれぞれの対比も特徴である企画として展開。日常生活では経験しがたい受講者同士の深い交流を図るプログラムとなり満足度の高い講座とすることができた。

(2) 文化芸術情報の整理、蓄積、提供、発信について

ソーシャルネットワークサービス関係では、Facebookで投稿数100件、いいね等1,454件、Xでの投稿数46件、いいね等102件、インスタグラムで投稿数5件、いいね等109件、ユーチューブによる動画投稿が1件、視聴者数483件となった。発信媒体により発信頻度の偏りが見られるため、発信機会の精査を通して効果の向上に努めていく。

さらに会館情報誌に人1、普1、2、4、5、6の各事業に関する特集・関連記事、インタビュー記事として掲載し、広く周知した。これら活動の情報発信と劇場での創造活動を通じて、地域住民、企業・団体及び自治体といった「ステークホルダー」に対して、各々が抱える様々な課題やニーズへの対応や、来場者・参加者からの声を市の進める文化芸術推進基本計画の施策に汲み入れ、推進する事で適切に地域の文化芸術の発展に寄与したと評価する。

(5) 持続性

自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展する（と認められる）か。

助成対象事業における PDCA サイクルは、その運営機関として組織の事業会議・運営会議を核として展開し、スパイラルアップを図っている。事業運営、経営戦略、人事戦略、各種連携などの4つの視点については、各段階において記載の事項等を意識した方策がとられ、持続可能な組織となるための成長の糧としている。

計画(Plan)	運営機関:事業会議・企画会議→担当課の確認→理事会での事業計画承認	
事業運営:	全職員を対象とした企画提案の機会	経営戦略:比較的フラットな組織運営
人事戦略:	マルチな人材育成	各種連携:劇場及び個人間の繋がり
実行(Do)	運営機関:担当者の業務遂行→事業会議での情報共有や相談→運営会議での重要事項の検討・承認	
事業運営:	検証結果・事業目的を意識した実務	経営戦略:重要事業では複数担当制
人事戦略:	業務円滑のためのフレキシブルな体制	各種連携:劇場間交流の機会均等・ローテーション
検証(Check)	運営機関:各担当者のデータ検証→会議での評価→報告(指定管理者報告、理事会、評議員会)	
事業運営:	アンケートの結果等の検証と評価	経営戦略:事業に即したアンケート様式の検討
人事戦略:	会議、四半期、最終報告と複数の評価機会	各種連携:関係団体からの評価・意見を確認
改善(Action)	運営機関:事業会議・運営会議での次期企画における課題検討と課題解消策の反映	
事業運営:	次期企画へのフィードバック	経営戦略:事業推進のための資金確保策の検討
人事戦略:	業務集中を避け、経験値向上に向けた分掌	各種連携:関係団体への継続的なフォローアップ

当協会の職員においては業務のマルチ化を推進し、限られた人数でも柔軟な組織デザインがとれる形態を目指している。また組織強化に向けては、平成26年度より一般職員の正規雇用化を推進し、生活基盤安定化による組織への定着が進み、令和5年4月時点での正規雇用率は88.9%(特別職、再雇用、臨時職員除く)と、その数値は維持されており、このことから雇用環境が一定の水準に保たれていると評価する。

財政面においては、令和5年度を含むこの3年間の推移は下表のとおりである。

	収入(千円)			支出(千円)			
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	
事業収入	9,205	14,789	22,038	事業費	32,940	54,424	48,179
施設利用料	19,067	22,757	23,065	管理費	185,608	195,181	191,135
指定管理料	246,437	262,537	256,544	人件費	66,062	65,077	64,608
補助金等	19,498	19,958	11,949	支出計	284,610	314,683	303,923
協賛金	395	435	345	収入計	295,454	320,949	314,783
友の会会費	306	261	654	収益率	103.8%	102.0%	103.6%
その他	546	210	186				

施設設備の管理運営及び財団の法人運営資金となる指定管理料については一部返還の精算を実施。日常的な管理運営に係る経費として十分な予算であった。

自主企画事業については、利用料金を原資とし、チケット収入や助成金、協賛金等を獲得することで運営されている。

表示のない令和2年度においては、コロナ禍の影響により施設利用料収入が前年度比で39.8%の減少と大幅な減少となったが、令和3~4年度にかけて復調し令和5年度においてはコロナ禍前の水準に戻り、事業予算の安定化につながった。ただし、自主企画事業が施設の利用料金収入を原資とする性質上、不測の事態による収入の減少が健全な事業運営の大きな障壁となる状況は変わらないため、その点のリスクを回避するための方策の検討が今後の財務面での課題といえるので、今後の中期的な対応として、将来的に文化会館の管理運営において予測される施設の大規模改修時の事業予算確保の交渉を中心に、コロナ禍の経験により浮き彫りとなった、文化事業の予算の在り方については引き続き市と協議を重ねていく所存である。